

第 54 期

# 年 次 報 告 書

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第54期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による業績悪化から徐々に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、急速な円高の進行や欧州債務問題の顕在化、タイの洪水等下押し要因が多く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原油・原材料価格の高騰により、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新規分野の開拓を進め緻密な営業活動による販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

##### ・テルペン樹脂部門

生活用品用水添テルペン樹脂は国内を中心に好調に推移し、また、生活用品用途及び自動車用品用変性テルペン樹脂も好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比122.8%と大幅な増収になりました。

##### ・化成品部門

香料用途のテルペン誘導化学品は国内を中心に堅調に推移しましたが、機能化学品、電子材料用途の化学品は低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比95.2%と減収になりました。

##### ・ホットメルト接着剤部門

食品容器用押しコーティング用ホットメルト接着剤、自動車シーリング用途、包装用途など総じて低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比93.1%と減収になりました。

・ラミネートフィルム部門

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低下と価格競争の影響により大幅に減少しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比81.2%と減収になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、12,077百万円（前事業年度比103.3%）と増収になり、経常利益は1,591百万円（前事業年度比114.3%）となり、当期純利益は863百万円（前事業年度比104.9%）とそれぞれ増益になりました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 事 業 年 度 売 上 高	構 成 比	前 事 業 年 度 比
テ ル ペ ン 樹 脂	5,567	46.1 %	122.8 %
化 成 品	3,706	30.7	95.2
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,225	18.4	93.1
ラ ミ ネ ー ト フ ィ ル ム	547	4.5	81.2
商 品	29	0.3	14.8
合 計	12,077	100.0	103.3

（注） 商品の売上高は、前事業年度に廃止いたしました水処理事業の在庫品の販売によるものであります。

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は309百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、基幹システム及び福山工場の生産設備等であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。  
なお、設備投資資金は、自己資金によっております。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第51期 平成21年3月期	第52期 平成22年3月期	第53期 平成23年3月期	第54期 (当事業年度) 平成24年3月期
売 上 高(千円)	10,254,722	10,560,155	11,691,101	12,077,076
経 常 利 益(千円)	194,663	923,592	1,392,089	1,591,928
当 期 純 利 益(千円)	158,432	497,995	823,247	863,822
1株当たり当期純利益(円)	14.88	46.87	80.11	84.06
純 資 産(千円)	14,990,738	15,155,776	15,830,700	16,589,698
1株当たり純資産額(円)	1,408.40	1,474.88	1,540.56	1,614.44
総 資 産(千円)	18,869,453	19,264,411	19,961,361	22,870,067

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数（自己株式数を控除した株式数）及び事業年度末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

## (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き新興国、資源国主導での成長により景気の回復が期待され、日本経済は復興需要の顕在化により景気の回復が見込まれます。しかしながら、為替相場の影響や原材料価格の上昇などにより経営環境は厳しさを増し、先行きは大変厳しい状況になるものと思われまます。このような状況において当社は、国内外での新市場の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発に努める所存でございます。また、人材育成への具体的な取組みを充実させ、管理職の意識改革やマネジメント能力のレベルアップに努めてまいります。更に、基幹システムの刷新により業務の効率化と省力化をはかり、より一層企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況（平成24年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

以下の製品の製造及び販売

テルペン樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化成品部門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラミネートフィルム部門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

### (2) 主要な営業所及び工場

本社 広島県府中市高木町1080番地

オフィス 東京オフィス（東京都千代田区）

営業所 東日本営業所（東京都武蔵野市）、  
西日本営業所（大阪市北区）

工場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鵜飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

- (注) 平成24年2月20日をもって、東京営業所を東日本営業所に、大阪営業所を西日本営業所に名称変更し、東日本営業所を東京都中央区から東京都武蔵野市へ移転しております。また、東京オフィスを新設しております。

### (3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株  
② 発行済株式の総数 10,839,663株  
③ 株主数 2,162名  
④ 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ イ エ ス 興 産 有 限 会 社	1,237千株	12.0%
安 原 禎 二	1,191	11.6
敷 田 憲 治	694	6.8
ヤスハラケミカル取引先持株会	640	6.2
株 式 会 社 中 国 銀 行	511	5.0
槇 本 通	504	4.9
沖 津 妙 子	462	4.5
有 限 会 社 宗 江	373	3.6
有 限 会 社 マ キ	373	3.6
ヤスハラケミカル従業員持株会	298	2.9

- (注) 1. 当社は、自己株式を563,870株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

### (4) 使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
274名	3名減

- (注) 使用人数には、パートタイマーは含んでおりません。

### (5) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 中 国 銀 行	1,800百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,700
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	500
株 式 会 社 広 島 銀 行	100

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	安 原 禎 二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常務取締役	沖 津 弘 之	営業本部長兼技術部統括
取 締 役	敷 田 憲 治	購買部長 有限会社宗江代表取締役社長
取 締 役	飯 村 英 男	生産本部長
常勤監査役	大 原 康 徳	
監 査 役	前 岡 良	
監 査 役	内 林 誠 之	青山商事株式会社社外監査役

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所勤務し、平成元年1月から当社決算手続き並びに税務申告等のアドバイスを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役前岡 良氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 額
取 締 役	4 名	160,520千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,380 (4,800)
合 計	7	175,900

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において年額18,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役4名に対し42,420千円、監査役1名に対し780千円）が含まれております。
5. 当事業年度末現在の役員退職慰労引当金の残高（当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額を除く。）は次のとおりであります。
- ・ 取締役4名に対し316,905千円
  - ・ 監査役1名に対し 1,430千円

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・ 監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。当社は青山商事株式会社との間に特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
  - ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	取締役会（13回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	13回	100.0%	12回	100.0%
監査役内林誠之	13	100.0	12	100.0

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況  
監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。  
監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ③ 責任限定契約の内容の概要  
当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。



#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額13,750千円
- ② 会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
13,750千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,682,753</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,743,000</b>
現金及び預金	1,615,531	買掛金	489,439
受取手形	6,743	短期借入金	4,100,000
売掛金	2,548,472	1年内返済予定の長期借入金	20,000
有価証券	184,042	未払金	480,823
商品及び製品	1,688,738	未払法人税等	445,983
仕掛品	987,507	賞与引当金	160,722
原材料及び貯蔵品	7,659,853	その他	46,032
前渡金	731,718	<b>固定負債</b>	<b>537,369</b>
繰延税金資産	131,535	長期借入金	12,500
未収入金	104,699	退職給付引当金	162,883
その他	26,465	役員退職慰労引当金	361,535
貸倒引当金	△2,555	その他	450
<b>固定資産</b>	<b>7,187,314</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,280,369</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,117,168</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	952,635	<b>株主資本</b>	<b>16,528,851</b>
構築物	573,223	資本金	1,789,567
機械装置	688,445	資本剰余金	1,729,013
車両運搬具	22,023	資本準備金	1,728,997
工具器具備品	141,584	その他資本剰余金	16
土地	3,686,121	<b>利益剰余金</b>	<b>13,401,349</b>
建設仮勘定	53,135	利益準備金	138,000
<b>無形固定資産</b>	<b>239,063</b>	その他利益剰余金	13,263,349
<b>投資その他の資産</b>	<b>831,083</b>	別途積立金	12,447,000
投資有価証券	622,896	繰越利益剰余金	816,349
会員権	16,857	<b>自己株式</b>	<b>△391,079</b>
保証金	36,391	評価・換算差額等	60,847
繰延税金資産	157,534	その他有価証券評価差額金	60,847
その他	10,260	<b>純資産合計</b>	<b>16,589,698</b>
貸倒引当金	△12,857	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,870,067</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,870,067</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,077,076
売 上 原 価	8,760,799
売 上 総 利 益	3,316,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,730,735
営 業 利 益	1,585,541
営 業 外 収 益	56,516
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,000
補 助 金 収 入	10,667
そ の 他	29,848
営 業 外 費 用	50,129
支 払 利 息	20,605
手 形 売 却 損	4,915
為 替 差 損	22,829
そ の 他	1,778
経 常 利 益	1,591,928
特 別 利 益	349
固 定 資 産 売 却 益	349
特 別 損 失	3,986
固 定 資 産 処 分 損	3,986
税 引 前 当 期 純 利 益	1,588,291
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	740,331
法 人 税 等 調 整 額	△15,863
当 期 純 利 益	863,822

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	1,789,567
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,789,567
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,728,997
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,728,997
其他資本剰余金	
自己株式処分差益	
当期首残高	16
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	16
資本剰余金合計	
当期首残高	1,729,013
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,729,013
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	138,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	138,000
其他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	11,747,000
当期変動額	
別途積立金の積立	700,000
当期変動額合計	700,000
当期末残高	12,447,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	775,838
当期変動額	
別途積立金の積立	△700,000
剰余金の配当	△123,310
当期純利益	863,822
当期変動額合計	40,511
当期末残高	816,349
利益剰余金合計	
当期首残高	12,660,838
当期変動額	
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△123,310
当期純利益	863,822
当期変動額合計	740,511
当期末残高	13,401,349

(単位：千円)

自己株式	
当期首残高	△390,975
当期変動額	
自己株式の取得	△104
当期変動額合計	△104
当期末残高	△391,079
株主資本合計	
当期首残高	15,788,443
当期変動額	
剰余金の配当	△123,310
当期純利益	863,822
自己株式の取得	△104
当期変動額合計	740,407
当期末残高	16,528,851
評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,256
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,591
当期変動額合計	18,591
当期末残高	60,847
評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,256
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,591
当期変動額合計	18,591
当期末残高	60,847
純資産合計	
当期首残高	15,830,700
当期変動額	
剰余金の配当	△123,310
当期純利益	863,822
自己株式の取得	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,591
当期変動額合計	758,998
当期末残高	16,589,698

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年、38年

機械装置 8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,045,560千円
- (2) 国庫補助金等による圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。  
建物 411,125千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	563,721株	149株	一株	563,870株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成23年6月16日開催の第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 61,655千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月17日

ロ. 平成23年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 61,655千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成24年6月19日開催の第54期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 61,654千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月20日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,615,531	1,615,531	—
(2)受取手形	6,743	6,743	—
(3)売掛金	2,548,472	2,548,472	—
(4)有価証券及び投資有価証券	799,967	799,967	—
資産計	4,970,714	4,970,714	—
(1)買掛金	489,439	489,439	—
(2)短期借入金	4,100,000	4,100,000	—
(3)未払法人税等	445,983	445,983	—
(4)長期借入金	32,500	32,432	△67
負債計	5,067,922	5,067,855	△67



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、MMF及び割引商工債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて掲載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉	
未払事業税	50,764千円
未払社会保険料	7,450千円
賞与引当金	53,237千円
貸倒引当金	663千円
棚卸資産評価損	19,419千円
	<hr/>
	131,535千円
繰延税金資産〈流動〉の純額	131,535千円
繰延税金資産〈固定〉	
退職給付引当金	57,628千円
役員退職慰労引当金	127,911千円
有価証券評価損	5,309千円
	<hr/>
	190,849千円
繰延税金負債〈固定〉	
その他有価証券評価差額	△33,314千円
	<hr/>
	△33,314千円
繰延税金資産〈固定〉の純額	157,534千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は40,030千円減少（繰延税金負債は8,482千円減少）し、法人税等調整額が36,275千円、その他有価証券評価差額金が4,726千円、それぞれ増加しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,614円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	84円06銭

## 7. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。